

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間		総事業費	交付金充当額	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
				事業始期	事業終期			
1	低所得者支援・定額減税補足給付金事業	福祉事務所	①物価高騰により厳しい生活状況にある低所得者や子育て世帯、定額減税の恩恵を十分に受けられない方など、真に生活に困っている世帯へ生活の経済的支援を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、負担金、職員手当等、扶助費 ③令和6年度新たに非課税世帯、令和6年度新たに住民税均等のみ課税世帯、定額減税の恩恵を十分に受けられない方	R6.7	R7.1	133,809	133,809	①令和6年度新たに非課税世帯198世帯に対して21,050千円、令和6年度新たに住民税均等のみ課税世帯132世帯に対し14,900千円、定額減税の恩恵を十分に受けられない方2,323人に対し96,460千円の給付を行った。 ②物価高騰の影響を受けている世帯に対し、速やかに給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。
2	物価高騰対応生活支援給付金事業	福祉事務所	①長引く物価高騰の中にあって特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金の支給することで、経済的負担の軽減を図り生活を支援する。そのうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対して、加算して支給を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、負担金、職員手当等、扶助費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.5	76,955	76,955	①令和6年度住民税均等割非課税世帯（2,420世帯）に対し、75,760千円の給付を行った。 ②物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、速やかに給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。
3	物価高騰対応生活支援給付金事業（ひとり親世帯分）	福祉事務所	①長引く物価高騰の中にあって特に家計への影響が大きいひとり親世帯に対し、給付金の支給することで、経済的負担の軽減を図り生活を支援する。そのうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対して、加算して支給を行う。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、負担金、職員手当等、扶助費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯以外のひとり親世帯	R7.1	R7.5	6,637	6,610	①ひとり親世帯（105世帯）に対し、6,610千円の給付を行った。 ②物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、速やかに給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。
4	令和6年度西之表市畜産経営緊急対策支援事業	農林水産課	①飼料価格等の高騰及び相場の低迷により経営が逼迫している畜産経営体に対し、緊急的な支援を行い、経営基盤を維持することを目的とする。 ②補助金 ③西之表市畜産経営確立対策協議会（市内畜産経営体）	R6.4	R7.8	70,865	60,245	①肉用牛経営体支給総額 46,425,000円 乳用牛経営体支給総額 23,954,684円 採卵鶏経営体支給総額 361,517円 振込手数料 123,420円 ②畜産経営体を効果的に支援することができ、経営維持を図ることができた。